

第 21 号議案 令和 5 年度一般会計補正予算

令和 6 年 2 月 第 5 回 福岡県議会定例会議案 その 2

目 次

議案番号	議 案 名	ペ ー ジ
21	令和5年度福岡県一般会計補正予算（第6号）.....	1

一 般 会 計

第 21 号議案

令和 5 年度福岡県一般会計補正予算（第 6 号）

令和 5 年度福岡県の一般会計の補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 14,042,298 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,367,139,443 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 3 表繰越明許費補正」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

福岡県知事 服部 誠太郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		296,412,688	782,285	297,194,973
	1 地方交付税	296,412,688	782,285	297,194,973
7 分担金及び負担金		6,575,667	46,500	6,622,167
	2 負担金	6,482,617	46,500	6,529,117
9 国庫支出金		364,946,183	13,082,013	378,028,196
	2 国庫補助金	255,917,645	13,082,013	268,999,658
12 繰入金		55,074,091	85,000	55,159,091
	2 基金繰入金	52,024,514	85,000	52,109,514
15 県債		216,975,300	46,500	217,021,800
	1 県債	216,975,300	46,500	217,021,800
歳入合計		2,353,097,145	14,042,298	2,367,139,443

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		67,835,165	132,000	67,967,165
	2 企 画 費	14,491,766	132,000	14,623,766
3 保 健 費		335,680,416	1,912,239	337,592,655
	2 健 康 対 策 費	11,208,936	28,075	11,237,011
	3 生 活 衛 生 費	84,138,298	747,891	84,886,189
	4 医 薬 費	22,247,477	1,136,273	23,383,750
5 生 活 労 働 費		191,199,124	1,230,450	192,429,574
	3 児 童 家 庭 費	70,710,585	1,201,245	71,911,830
	4 障 が い 者 福 祉 費	60,178,021	29,205	60,207,226
6 農 林 水 産 業 費		76,072,665	753,032	76,825,697
	2 農 業 費	16,907,709	607,828	17,515,537
	5 林 業 費	17,219,186	145,204	17,364,390
7 商 工 費		319,902,612	4,151,880	324,054,492

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 商業費	304,388,827	3,783,132	308,171,959
	2 工鉱業費	12,165,049	283,748	12,448,797
	3 観光費	3,348,736	85,000	3,433,736
8 県土整備費		208,356,942	93,000	208,449,942
	5 都市計画費	19,964,289	93,000	20,057,289
10 教育費		327,503,896	5,769,697	333,273,593
	1 教育総務費	27,996,201	5,486,871	33,483,072
	5 特別支援学校費	27,731,588	8,166	27,739,754
	7 保健体育費	2,942,085	47,742	2,989,827
	9 私立学校費	58,972,821	226,918	59,199,739
歳出	合計	2,353,097,145	14,042,298	2,367,139,443

第2表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
直轄事業負担金	17,608,800	<p>証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。</p> <p>証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。</p> <p>発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめると必要な金額をこれに加算した額とすることができる。</p> <p>証券発行時期が適当でないとき認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。</p> <p>起債時期は令和5年度とする。</p> <p>ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を令和6年度以降に繰り越すことができる。</p>	年9.0%以内	<p>起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。</p> <p>ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。</p> <p>この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。</p> <p>償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。</p>	17,655,300	<p>証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。</p> <p>証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。</p> <p>発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめると必要な金額をこれに加算した額とすることができる。</p> <p>証券発行時期が適当でないとき認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。</p> <p>起債時期は令和5年度とする。</p> <p>ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を令和6年度以降に繰り越すことができる。</p>	年9.0%以内	<p>起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。</p> <p>ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。</p> <p>この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。</p> <p>償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。</p>
計	216,975,300				217,021,800			

第3表 繰越明許費補正
追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 保 健 費	2 健 康 対 策 費	地 域 精 神 保 健 福 祉 対 策 費	28,075
	3 生 活 衛 生 費	感 染 症 予 防 費	747,891
	4 医 薬 費	薬 事 指 導 費	1,136,273
6 農 林 水 産 業 費	2 農 業 費	青 果 物 流 通 対 策 費	42,112
		米 麦 大 豆 振 興 対 策 費	79,154
	5 林 業 費	木 材 需 要 拡 大 対 策 事 業 費	145,204
7 商 工 費	1 商 業 費	商 店 街 活 性 化 推 進 事 業 費	3,147,677
	2 工 鉱 業 費	企 業 立 地 対 策 費	15,197
	3 観 光 費	観 光 宣 伝 費	85,000
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	児 童 生 徒 健 全 育 成 事 業 費	50,400
		学 校 教 育 活 性 化 推 進 事 業 費	201,000
	5 特 別 支 援 学 校 費	寄 宿 舎 運 営 費	6,066
		県 立 特 別 支 援 学 校 設 備 整 備 費	2,100

	7 保健体育費	公立学校給食運営費	47,742
	9 私立学校費	私立小中学校運営費補助金	30,142
		私立幼稚園運営費補助金	196,776

変 更

(単位：千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	2 企画費	交通企画費	445,757	交通企画費	577,757
5 生活労働費	3 児童家庭費	保育対策等促進事業費	108,143	保育対策等促進事業費	901,938
		児童福祉対策費	2,508	児童福祉対策費	58,620
		社会福祉施設整備費	53,559	社会福祉施設整備費	55,622
	4 障がい者福祉費	障がい者福祉対策費	1,811,807	障がい者福祉対策費	1,841,012
6 農林水産業費	2 農業費	園芸作物振興対策費	2,225,463	園芸作物振興対策費	2,327,978
		農業構造改善事業費	1,036,821	農業構造改善事業費	1,387,868
7 商工費	1 商業費	中小企業活性化支援事業費	1,769,458	中小企業活性化支援事業費	2,404,913
	2 工鉱業費	技術振興対策費	183,209	技術振興対策費	451,760

